

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	産業振興課長 馬庭 正人	電話番号	0852-22-5291
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	産業振興支援体制の整備（テクノアークしまね管理運営事業を含む）		
目的	(1) 対象	しまね産業振興財団	
	(2) 意図	県内企業（製造業・ソフト系IT企業）への支援力を強化する	
事業概要	県の企業支援の諸事業が安定的かつ効果的に実施できるよう所管する公益財団法人しまね産業振興財団の運営を支援し、活力ある地域産業の振興を図る。 ①職員人件費 県内企業への支援が効果的かつ安定的に実施できるよう、当財団に対して職員及び臨時職員の人件費を補助 ②管理費 県内企業への支援が効果的かつ安定的に実施できるよう、当財団に対して管理費及び事務費を補助 ③いわみビジネスサポートセンター整備事業 県西部における産業振興の総合的支援体制を整えるため、事務所の維持運営費を補助 ④中小企業支援センター運営事業 県内中小企業の経営の安定を図るために活動する専門家の人件費及び活動費を補助 ⑤テクノアークしまね管理運営事業 創業者の育成、企業の技術の高度化等による産業振興を図るために設置された当該施設の維持管理		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	しまね産業振興財団が行う支援制度利用者満足度調査における満足度合い	目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	%
	式・定義	支援制度を利用した企業へのアンケートで「満足」及び「概ね満足」と答えた企業の割合	実績値	91.0				
			達成率	-	-	-	-	%
2	指標名		目標値					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	531,438	566,193
うち一般財源 (千円)	499,954	551,727

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基いた現状）

・国内経済は、新興国経済の景気減速の影響等を受けながらも緩やかな回復基調にあるが、県内の中小企業、小規模企業においては回復の実感を伴っていない。さらに、人材確保難、IT化対応、事業承継等の問題が顕在化し、企業の経営課題も複雑化、高度化、専門化している。
 ・平成27年度は、個別企業の相談対応件数は7,249件（前年度比5.6%減）で2年連続して7千件を上回った。このうち、新規相談件数は1,196件（前年度比34.2%増）であった。
 ・当財団は平成25年度までに、県内すべての市町村と「産業振興に関する包括的業務協力協定」を締結。平成27年度には、組織内に「しまねソフト研究開発センター」と「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、支援機能の強化を図った。
 ・CS調査による高満足度率は91%。目標の90%以上を維持し続けている。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・企業からの相談体制が拡充し、対応件数が多い状態が続いている。企業の満足度も前年度と同程度であることから、多くの課題解決に寄与している。
 ・企業のIT活用支援、高度人材確保支援の拠点が設置され、当財団の相談対応機能が強化された。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」
 ・企業相談に当たる職員には、単なる知識だけでなく、現場感覚と戦略的思考を持ち合わせ、将来予測しながら、的確なアドバイスができる能力が求められる。相談件数が増加傾向であることに加え、相談内容も複雑化していることから、困難性が増している。

②困っている状況が発生している「原因」
 ・少子高齢化に伴う国内需要の減少や、グローバル化の進展等によって大きく変化し、それに伴って、中小企業の経営課題も多様化、複雑化している。
 ・特に、ものづくり分野においては、付加価値が「サービス」「ソリューション」へシフトしており、企業のニーズも変化している。

③原因を解消するための「課題」
 ・職員が、企業の経営環境の変化に的確に対応する能力を身につけるためには、研修やセミナーなどの受講機会が確保され、企業支援に数多く関わる中でノウハウを体得することが重要。組織内で計画的に人材育成が推進できるよう当財団を支援する必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・個々の職員が、より実効性の高い企業支援スキルを身につけるため、研修やセミナーなどの受講機会を増やし、企業支援に有為な資格取得を促していく。
 ・外部人材の持つ支援ノウハウを職員が吸収することも有効なことから、経験が豊富で、高い知見を有する人材の獲得を進め、また、専門性の高い企業支援サービスを提供する。
 ・当財団が中小企業支援の地域プラットフォームの中核的役割を担い、市町村、商工団体、金融機関等との連携を一層深めることにより、効率的、効果的な企業支援体制の強化を推進する。

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。
 ・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）